



法人企業景気予測調査

(令和 7 年 10~12 月期調査)

近畿財務局管内分

令和 7 年 12 月 11 日

財務省 近畿財務局

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局総務部経済調査課

電話 : 06-6949-6377 (ダイヤルイン)

目次

調査要領等	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	6
4. 設備投資	7
5. 近畿・全国比較	8
(参考 1) 企業の景況判断 BSI 業種別計数表	9
(参考 2) 従業員数判断 BSI 業種別計数表	10
(参考 3) 売上高・経常利益・設備投資 業種別計数表	11
(参考 4) 設備投資のスタンス、経常利益の要因	12
(参考 5) 大阪府下の調査結果	13

【調査要領等】

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

2. 調査時点

令和7年11月15日（前回調査 令和7年8月15日）

3. 調査対象期間

(1) 判断調査項目 令和7年 10～12月期（又は 12月末）見込み
令和8年 1～3月期（又は 3月末）見通し
令和8年 4～6月期（又は 6月末）見通し

(2) 計数調査項目 令和7年度実績見込み

4. 調査対象企業の範囲

当局管内2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自記記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業				製造業				非製造業			
	標本企業数	回収企業数	回収率(%)									
全規模	2,266	1,903	84.0	909	796	87.6	1,357	1,107	81.6			
大企業	646	612	94.7	300	280	93.3	346	332	96.0			
中堅企業	567	484	85.4	195	181	92.8	372	303	81.5			
中小企業	1,053	807	76.6	414	335	80.9	639	472	73.9			

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不变」と回答した企業の構成比…25.0%
「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

$$\text{BSI} = (\text{「上昇」と回答した企業の構成比 } 40.0\%)$$

$$- (\text{「下降」と回答した企業の構成比 } 30.0\%) = 10\% \text{ ポイント}$$

1. 企業の景況

- 全産業の現状判断は「下降」超 -
(大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超)

7年10~12月期の企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、化学などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、はん用機械などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、建設などが「上昇」超となっているものの、不動産、運輸・郵便などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、8年1~3月期は、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI(原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区分		7年7~9月 (前回調査時) 現状判断	7年10~12月 現状判断	8年1~3月 見通し	8年4~6月 見通し
全規模	全産業	(△ 2.9)	(0.9) △ 1.7	(△ 1.4) △ 1.6	△ 0.5
	製造業	(△ 5.4)	(1.5) △ 3.4	(△ 2.2) △ 2.9	0.3
	非製造業	(△ 1.1)	(0.5) △ 0.5	(△ 0.8) △ 0.6	△ 1.1
大企業	全産業	(4.2)	(3.2) 1.5	(3.6) 2.9	1.0
	製造業	(1.8)	(4.3) 2.9	(2.1) 0.7	0.7
	非製造業	(6.3)	(2.4) 0.3	(4.8) 4.8	1.2
中堅企業	全産業	(0.8)	(2.3) 1.2	(△ 3.1) △ 0.8	0.4
	製造業	(1.6)	(4.9) 1.7	(△ 1.1) △ 1.7	7.2
	非製造業	(0.3)	(0.7) 1.0	(△ 4.3) △ 0.3	△ 3.6
中小企業	全産業	(△ 10.5)	(△ 1.6) △ 5.9	(△ 4.2) △ 5.5	△ 2.2
	製造業	(△ 15.2)	(△ 2.6) △ 11.3	(△ 6.4) △ 6.6	△ 3.9
	非製造業	(△ 7.2)	(△ 0.8) △ 2.1	(△ 2.5) △ 4.7	△ 1.1

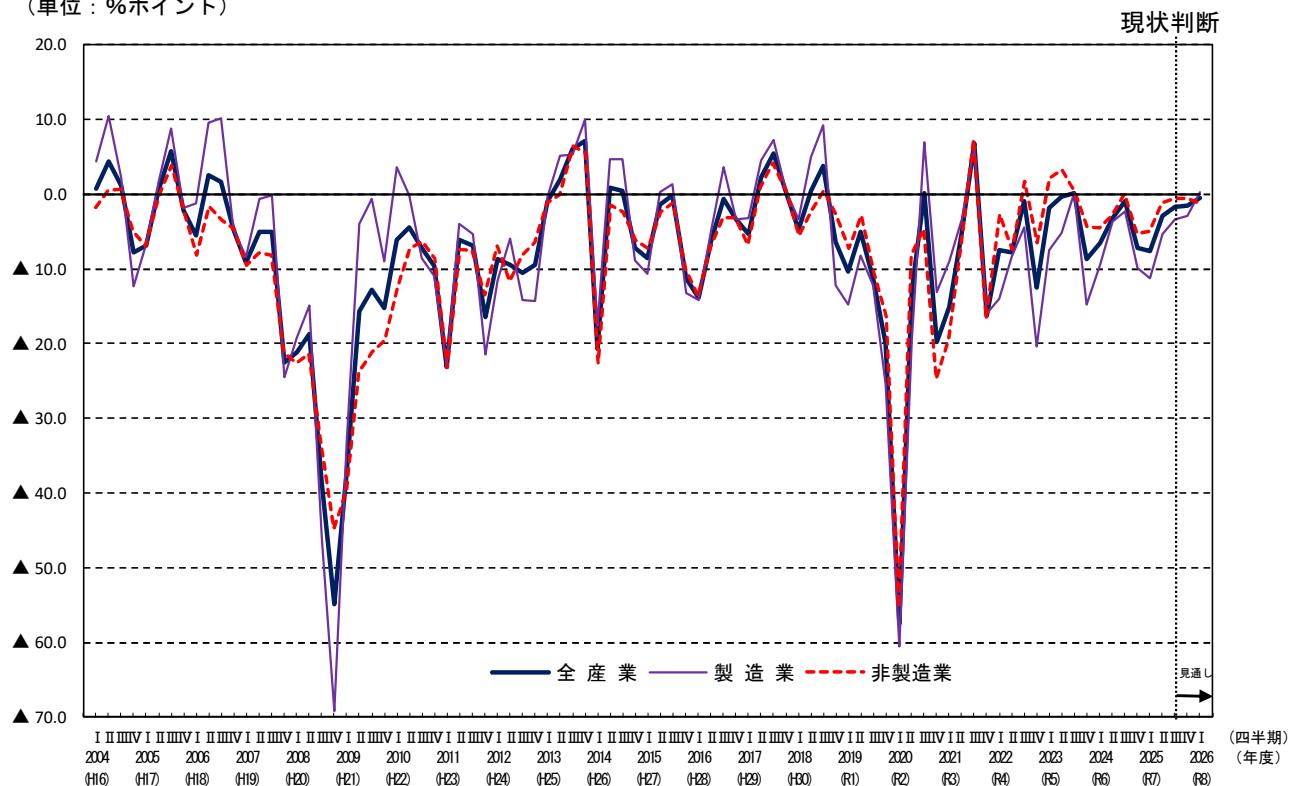
(注1) 回答社数：1,903社

(注2) () は前回（令和7年7~9月期）調査結果

企業の景況判断 B S I の推移(原数値)

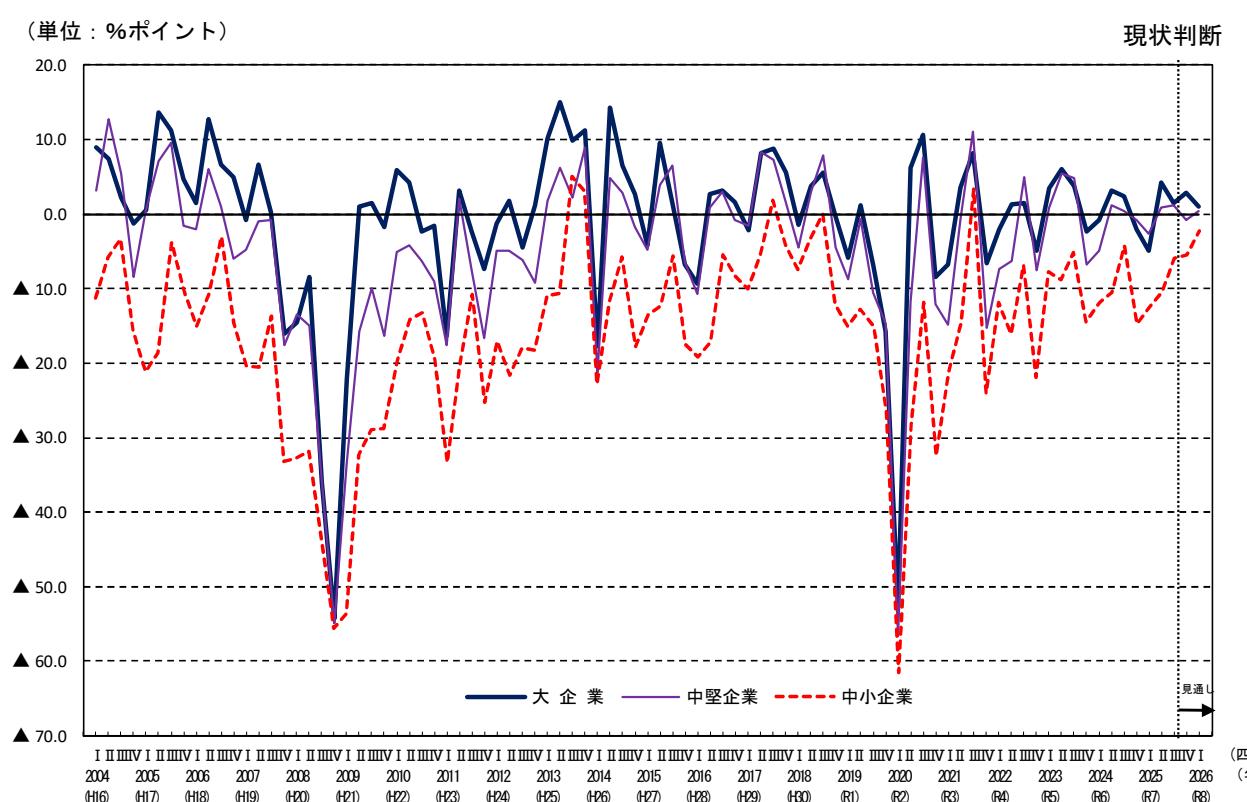
①産業別

(単位 : %ポイント)



②規模別

(単位 : %ポイント)



2. 雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

7年12月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数值）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、化学、食料品など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

非製造業では、建設、卸売など、ほぼ全ての業種で「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて、8年3月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数值）

(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区分		7年9月末 (前回調査時) 現状判断	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全規模	全産業	(29.0)	(26.7) 30.3	(23.7) 27.0	22.4
	製造業	(24.2)	(23.0) 26.7	(18.7) 24.3	20.3
	非製造業	(32.5)	(29.4) 32.9	(27.3) 29.0	24.0
大企業	全産業	(24.6)	(21.8) 25.3	(19.9) 23.6	18.3
	製造業	(20.2)	(18.4) 20.9	(15.9) 19.8	16.2
	非製造業	(28.3)	(24.7) 29.1	(23.2) 26.9	20.2
中堅企業	全産業	(33.9)	(31.2) 34.8	(26.4) 30.4	24.1
	製造業	(28.1)	(28.6) 30.4	(21.1) 26.5	19.9
	非製造業	(37.5)	(32.8) 37.5	(29.8) 32.8	26.7
中小企業	全産業	(29.3)	(27.7) 31.5	(24.9) 27.6	24.5
	製造業	(25.2)	(23.8) 29.6	(19.6) 26.9	24.0
	非製造業	(32.3)	(30.6) 32.8	(28.7) 28.1	24.9

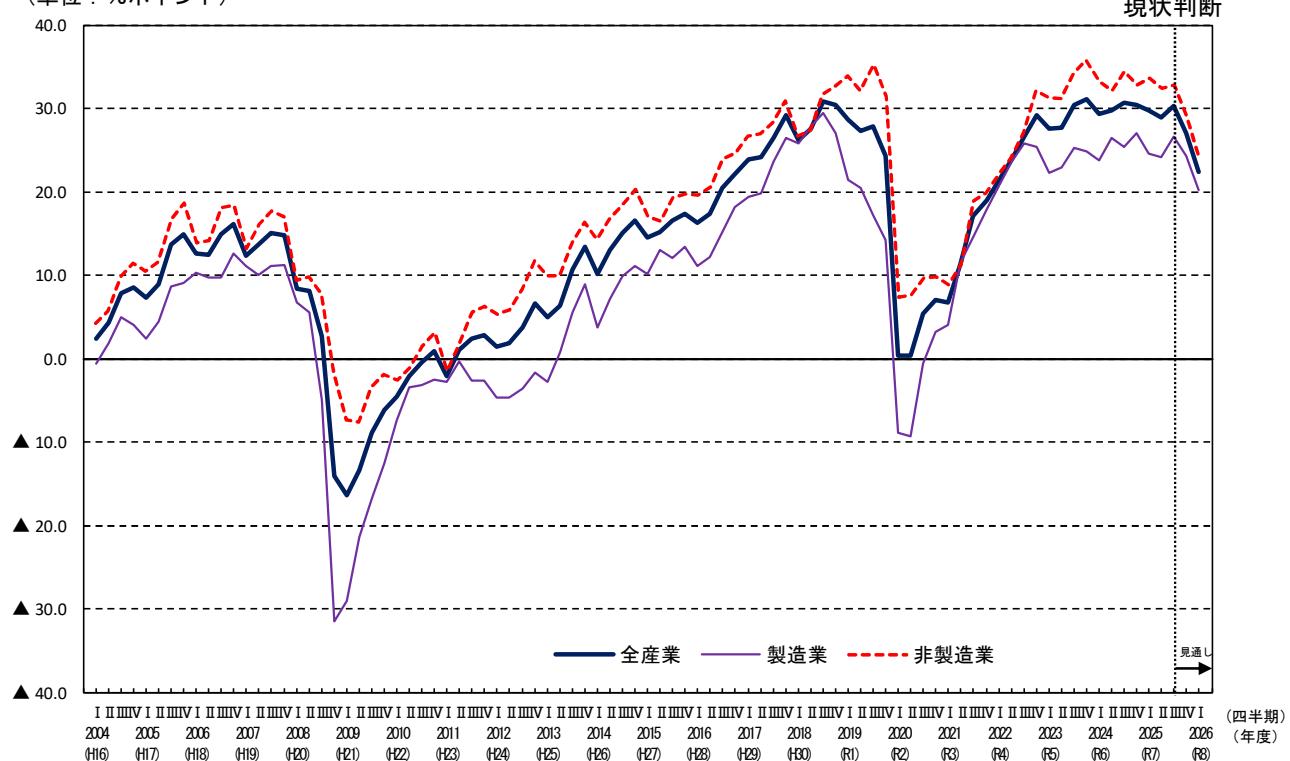
(注1) 回答社数：1,886社

(注2) () は前回（令和7年7～9月期）調査結果

従業員数判断B S I の推移(原数値)

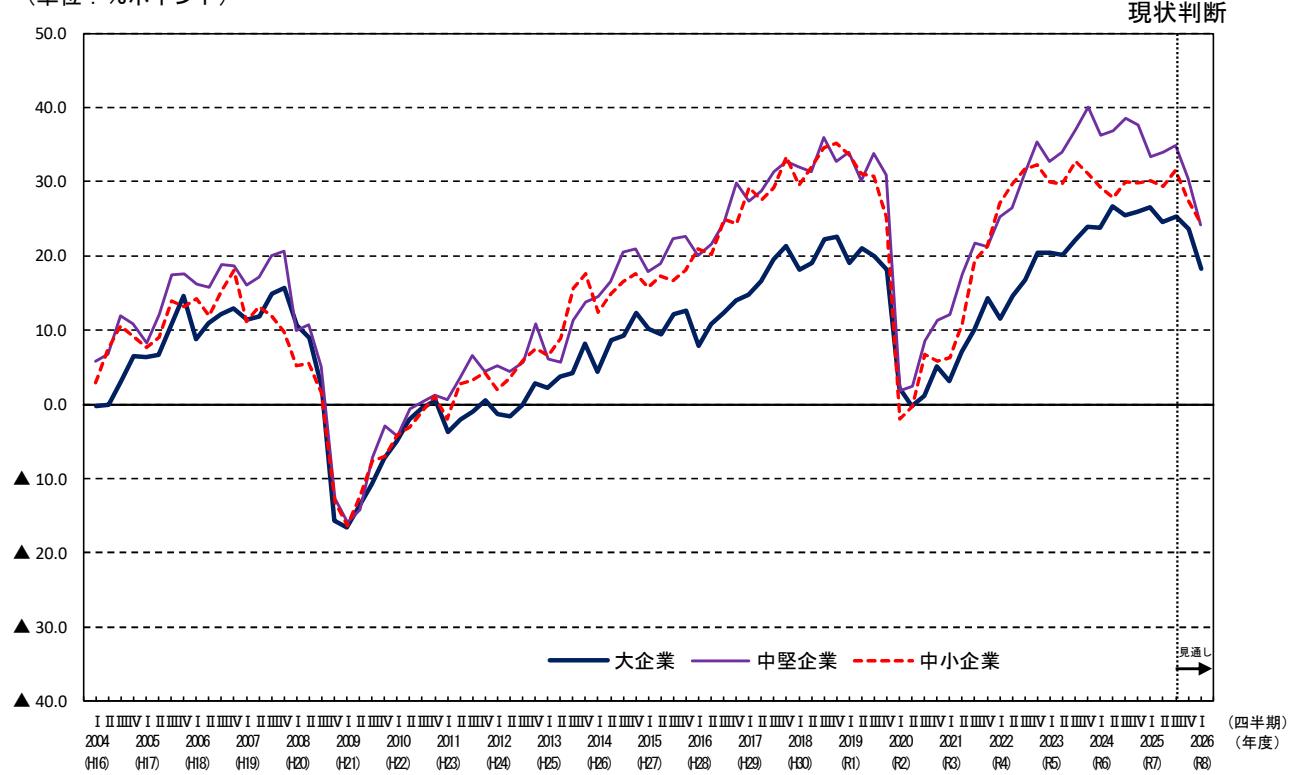
①産業別

(単位: %ポイント)



②規模別

(単位 : %ポイント)



3. 売上高・経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

－ 7年度の売上高は5.0%の増収見込み、経常利益は3.9%の増益見込み－

① 売上高

7年度の売上高は、全産業で5.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減収となるものの、輸送用機械、情報通信機械などが増収となることから、全体では3.6%の増収見込みとなっている。

非製造業では、情報通信などが減収となるものの、運輸・郵便、卸売などが増収となることから、全体では6.0%の増収見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全 产 業	(4.9) 5.0	(5.1) 5.3	(3.1) 2.4	(3.5) 4.2
製 造 業	(3.9) 3.6	(3.9) 3.7	(3.8) 3.3	(2.2) 2.6
非 製 造 業	(5.7) 6.0	(6.0) 6.4	(2.7) 1.7	(5.4) 6.8

(注1) 6・7年度ともに回答があった企業(1,334社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和7年7~9月期)調査結果

② 経常利益

7年度の経常利益は、全産業で3.9%（対前年度増減率、以下同じ。）の増益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減益となるものの、情報通信機械、化学などが増益となることから、全体では2.3%の増益見込みとなっている。

非製造業では、物品賃貸などが減益となるものの、卸売、運輸・郵便などが増益となることから、全体では5.3%の増益見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全 产 業	(△ 2.0) 3.9	(△ 2.2) 4.0	(1.1) 3.1	(△ 1.3) △ 0.7
製 造 業	(△ 1.5) 2.3	(△ 1.9) 2.2	(6.5) 7.7	(△ 2.0) △ 1.6
非 製 造 業	(△ 2.4) 5.3	(△ 2.5) 5.6	(△ 1.6) 1.0	(0.4) 1.7

(注1) 6・7年度ともに回答があった企業(1,317社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和7年7~9月期)調査結果

4. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 7年度は全産業で 15.7%の増加見込み－

7年度の設備投資は、全産業で 15.7%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、生産用機械などが前年度を下回っているものの、鉄鋼、輸送用機械などが前年度を上回っていることから、全体では 15.8%の増加見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便、建設など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では 15.7%の増加見込みとなっている。

規模別では、中小企業で前年度を下回るが、大企業、中堅企業で前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年度増減率 : %)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全 产 業	(19.0) 15.7	(19.8) 16.2	(11.9) 12.0	(△ 19.7) △ 18.4
制 造 業	(18.6) 15.8	(18.7) 15.9	(24.5) 21.3	(△ 17.6) △ 15.4
非 制 造 業	(19.3) 15.7	(20.6) 16.4	(△ 3.0) 0.9	(△ 22.5) △ 24.2

(注1) 6・7年度とともに回答があった企業(1,407社)を基に単純集計

(注2) ()は前回(令和7年7~9月期)調査結果

5. 近畿・全国比較

(注) 近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

①企業の景況判断BSI

【原数值】 (前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区分	近畿				全国			
	7/7~9	7/10~12	8/1~3	8/4~6	7/7~9	7/10~12	8/1~3	8/4~6
大企業	(-4.2)	1.5	2.9	1.0	(-4.7)	4.9	3.7	1.6
中堅企業	(-0.8)	1.2	△ 0.8	0.4	(-2.7)	4.7	1.6	3.7
中小企業	(△ 10.5)	△ 5.9	△ 5.5	△ 2.2	(△ 9.6)	△ 3.7	△ 6.6	△ 3.4

(注) () は前回（令和7年7～9月期）調査結果

②従業員数判断BSI

【原数值】 (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区分	近畿				全国			
	7/9月末	7/12月末	8/3月末	8/6月末	7/9月末	7/12月末	8/3月末	8/6月末
大企業	(-24.6)	25.3	23.6	18.3	(-26.8)	28.0	24.1	19.2
中堅企業	(-33.9)	34.8	30.4	24.1	(-35.1)	37.4	32.8	27.0
中小企業	(-29.3)	31.5	27.6	24.5	(-28.6)	31.4	27.6	24.2

(注) () は前回（令和7年7～9月期）調査結果

③売上高・経常利益・設備投資

・7年度 (対前年度増減率：%)

区分	近畿			全国			
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	
全産業	4.7	3.8	15.7	2.0	△ 0.7	6.6	
製造業	3.6	2.3	15.8	1.7	△ 0.7	13.4	
非製造業	5.3	4.9	15.7	2.1	△ 0.7	3.1	
規模別	大企業	4.9	4.0	16.2	2.0	△ 0.5	11.9
	中堅企業	2.4	2.0	12.0	2.9	△ 2.6	6.0
	中小企業	4.2	△ 0.7	△ 18.4	1.4	0.1	△ 7.1

(注1) 売上高は、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注3) 近畿の計数は、6・7年度ともに回答があった企業

(売上高：1,348社、経常利益：1,405社、設備投資：1,407社)を基に単純集計

(参考1) 企業の景況判断B S I (原数值) 業種別計数表
 (前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比 : %ポイント)

区分	7年7~9月 (前回調査)	7年10~12月	8年1~3月	8年4~6月
全 产 業	△ 2.9	△ 1.7	△ 1.6	△ 0.5
製 造 業	△ 5.4	△ 3.4	△ 2.9	0.3
食 料 品	△ 7.8	△ 5.9	△ 7.8	3.9
織 維	△ 6.0	△ 10.0	△ 2.0	0.0
木 材 ・ 木 製 品	△ 13.6	△ 4.8	4.8	△ 9.5
パ ル プ ・ 紙	△ 15.6	0.0	△ 19.4	3.2
化 学	△ 3.6	3.7	△ 3.7	△ 0.9
石 油 ・ 石 炭	△ 8.0	△ 4.3	8.7	13.0
窯 業 ・ 土 石	△ 33.3	△ 4.2	0.0	4.2
鉄 鋼	△ 19.6	△ 18.4	2.0	2.0
非 鉄 金 属	0.0	△ 8.3	2.8	△ 2.8
金 属 製 品	△ 7.4	△ 3.8	△ 11.3	0.0
は ん 用 機 械	6.5	△ 15.2	△ 8.7	0.0
生 产 用 機 械	2.3	△ 4.7	7.0	△ 2.3
業 务 用 機 械	△ 13.3	10.0	23.3	△ 20.0
電 气 機 械	2.1	4.3	△ 4.3	△ 6.4
情 報 通 信 機 械	17.5	0.0	2.5	12.5
輸 送 用 機 械	△ 7.7	△ 9.4	△ 5.7	0.0
そ の 他 製 造 業	△ 5.4	3.3	△ 9.9	3.3
非 製 造 業	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.1
農 林 水 产 業	△ 9.1	27.3	0.0	0.0
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	△ 60.0	△ 16.7	△ 16.7	△ 33.3
建 設	△ 1.5	8.5	0.0	△ 4.6
電 气 ・ ガ ス ・ 水 道	10.0	△ 5.3	10.5	△ 10.5
情 報 通 信	9.2	△ 4.9	0.0	△ 8.2
運 輸 ・ 郵 便	5.8	△ 6.7	0.0	4.8
卸 売 、 小 売	△ 3.4	1.2	△ 2.3	0.4
卸 売	△ 6.2	△ 0.5	△ 4.7	1.0
小 売	4.4	5.8	4.3	△ 1.4
不 動 产 、 物 品 賃 貸	△ 7.6	△ 6.4	△ 4.7	△ 7.0
不 動 产	△ 7.0	△ 6.9	△ 3.8	△ 8.5
物 品 賃 貸	△ 9.8	△ 4.8	△ 7.1	△ 2.4
サ 一 ビ ス 業	△ 0.4	0.8	0.8	3.9
宿 泊 ・ 飲 食 サ 一 ビ ス	△ 10.0	△ 6.3	△ 9.4	9.4
生 活 関 連 サ 一 ビ ス 、 娛 樂	△ 9.7	10.0	△ 10.0	6.7
生 活 関 連 サ 一 ビ ス	13.3	0.0	△ 20.0	13.3
娛 樂	△ 31.3	20.0	0.0	0.0
学術研究・専門サービス・技術サービス	1.0	2.9	4.8	0.0
医 療 ・ 教 育	7.4	△ 8.0	4.0	0.0
そ の 他 サ 一 ビ ス 業	2.9	0.0	2.9	7.4
金 融 ・ 保 険	3.6	△ 2.4	4.8	△ 1.2

(参考2) 従業員数判断BSI(原数值) 業種別計数表

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区分	7年9月末 (前回調査)	7年12月末	8年3月末	8年6月末
全 産 業	29.0	30.3	27.0	22.4
製 造 業	24.2	26.7	24.3	20.3
食 料 品	29.4	35.3	29.4	29.4
織 維	16.0	16.0	18.0	16.0
木 材 ・ 木 製 品	27.3	23.8	33.3	19.0
パ ル ブ ・ 紙	50.0	38.7	29.0	25.8
化 学	25.5	25.5	22.6	17.9
石 油 ・ 石 炭	48.0	43.5	39.1	43.5
窯 業 ・ 土 石	37.5	37.5	37.5	37.5
鉄 鋼	14.0	16.3	18.4	12.2
非 鉄 金 属	27.0	25.0	25.0	19.4
金 属 製 品	17.0	15.1	22.6	24.5
は ん 用 機 械	23.9	32.6	28.3	23.9
生 産 用 機 械	11.6	23.3	20.9	16.3
業 務 用 機 械	13.3	24.1	17.2	17.2
電 気 機 械	19.1	29.8	29.8	17.0
情 報 通 信 機 械	15.0	20.0	17.5	22.5
輸 送 用 機 械	21.6	22.6	18.9	17.0
そ の 他 製 造 業	30.4	35.2	25.3	14.3
非 製 造 業	32.5	32.9	29.0	24.0
農 林 水 産 業	36.4	36.4	36.4	36.4
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	20.0	0.0	16.7	16.7
建 設	47.7	44.6	45.4	36.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	15.0	21.1	21.1	26.3
情 報 通 信	35.9	36.7	26.7	21.7
運 輸 ・ 郵 便	44.2	41.0	37.1	37.1
卸 売 、 小 売	27.9	32.4	25.5	22.0
卸 売	26.2	29.5	22.6	21.1
小 売	32.8	40.6	33.3	24.6
不 動 产 、 物 品 賃 貸	25.4	22.0	17.3	14.3
不 動 产	17.2	13.4	10.2	7.9
物 品 賃 貸	51.2	48.8	39.0	34.1
サ 一 ビ ス 業	32.6	33.2	29.7	23.4
宿 泊 ・ 飲 食 サ 一 ビ ス	36.7	51.6	35.5	25.8
生 活 関 連 サ 一 ビ ス 、 娯 樂	25.8	26.7	26.7	30.0
生 活 関 連 サ 一 ビ ス	20.0	20.0	20.0	33.3
娛 樂	31.3	33.3	33.3	26.7
学 術 研 究 ・ 専 門 サ 一 ビ ス ・ 技 術 サ 一 ビ ス	29.4	26.5	27.5	21.6
医 療 ・ 教 育	33.3	32.0	32.0	24.0
そ の 他 サ 一 ビ ス 業	38.2	38.2	30.9	22.1
金 融 ・ 保 険	23.8	29.1	29.1	13.9

(参考3) 売上高・経常利益・設備投資（令和7年度） 業種別計数表
(対前年度増減率：%)

区分	売上高	経常利益	設備投資
全産業	5.0	3.9	15.7
製造業	3.6	2.3	15.8
食料品	2.5	12.0	13.2
織維	1.9	22.8	△ 3.4
木材・木製品	3.0	△ 7.4	△ 0.5
パルプ・紙	3.0	8.9	△ 5.3
化学校	2.2	11.7	8.5
石油・石炭	△ 11.2	1.2	△ 6.0
窯業・土石	△ 2.5	△ 23.3	24.1
鉄鋼	△ 3.8	△ 32.7	36.8
非鉄金属	5.0	△ 10.2	18.0
金属製品	△ 0.8	3.1	19.8
はん用機械	3.6	△ 6.3	15.6
生産用機械	2.6	20.1	△ 5.4
業務用機械	△ 1.9	△ 21.0	29.4
電気機械	△ 1.6	△ 9.2	15.7
情報通信機械	13.8	32.1	20.0
輸送用機械	17.2	10.6	35.3
その他製造業	5.4	△ 10.7	28.9
非製造業	6.0	5.3	15.7
農林水産業	△ 3.8	△ 25.8	169.9
鉱業・採石業・砂利採取業	△ 14.3	△ 54.6	227.8
建設	1.4	0.5	21.3
電気・ガス・水道			17.9
情報通信	△ 0.9	2.3	6.8
運輸・郵便	21.0	2.1	22.8
卸売、小売	5.2	16.8	1.9
卸売	5.3	21.2	△ 8.7
小売	4.5	△ 4.3	11.0
不動産、物品賃貸	8.0	△ 2.0	6.8
不動産	6.7	2.8	3.6
物品賃貸	10.2	△ 15.0	20.2
サービス業	0.8	△ 4.1	17.1
宿泊・飲食サービス	4.4	△ 11.3	38.7
生活関連サービス、娯楽	8.3	24.5	83.0
生活関連サービス	9.6	7.3	244.5
娯楽	5.2	75.4	13.1
学術研究・専門サービス・技術サービス	2.3	△ 4.2	△ 8.0
医療・教育	0.1	△ 18.5	△ 40.6
その他サービス業	△ 2.3	5.6	68.4
金融・保険			21.8

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(参考4) 設備投資のスタンス、経常利益の要因

・今年度における設備投資のスタンス (回答社数 : 1,449 社)

今年度における設備投資について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 生産（販売）能力の拡大 | 6. 海外投資 |
| 2. 製（商）品・サービスの質的向上 | 7. 研究開発 |
| 3. 情報化への対応 | 8. 新事業への進出 |
| 4. 省力化合理化 | 9. 維持更新 |
| 5. 環境対策 | 10. その他 |

(回答社数構成比 : %)

	1位		2位		3位		
全 産 業	維持更新	56.2	生産（販売）能力の拡大	47.3	製（商）品・サービスの質的向上	44.2	
製 造 業	生産（販売）能力の拡大	55.0	維持更新	54.2	省力化合理化	50.0	
非 製 造 業	維持更新	57.8	情報化への対応	48.9	製（商）品・サービスの質的向上	42.8	
規 模 別	大 企 業	維持更新	58.9	生産（販売）能力の拡大	45.9	省力化合理化	44.2
	中 堅 企 業	維持更新	56.2	製（商）品・サービスの質的向上	46.8	省力化合理化	45.4
	中 小 企 業	維持更新	53.4	生産（販売）能力の拡大	51.9	製（商）品・サービスの質的向上	50.4

(注) 上記の選択項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。以下同様。

・今年度における経常利益の要因 (回答社数 : 1,478 社)

今年度の経常利益に影響を与えている要因について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 販売数量・提供数量 | 6. 為替相場 |
| 2. 販売単価・提供単価 | 7. 受取利息及び受取配当金 |
| 3. 人件費 | 8. 支払利息 |
| 4. 資源・エネルギー価格 | 9. 資産の償却・評価（債権償却を含む） |
| 5. 人件費及び資源・エネルギー価格以外の価格 | 10. その他 |

(回答社数構成比 : %)

	1位		2位		3位		
全 産 業	販売数量・提供数量	68.3	販売単価・提供単価	60.6	人件費	52.5	
製 造 業	販売数量・提供数量	76.1	販売単価・提供単価	65.6	人件費	48.9	
非 製 造 業	販売数量・提供数量	62.2	販売単価・提供単価	56.7	人件費	55.3	
規 模 別	大 企 業	販売数量・提供数量	62.9	販売単価・提供単価	55.1	人件費	42.8
	中 堅 企 業	販売数量・提供数量	69.8	販売単価・提供単価	59.3	人件費	51.1
	中 小 企 業	販売数量・提供数量	72.7	販売単価・提供単価	66.9	人件費	62.9

(参考5) 大阪府下の調査結果
(調査対象企業数・回収率)

	全産業			製造業			非製造業		
	標本企業数	回収企業数	回収率(%)	標本企業数	回収企業数	回収率(%)	標本企業数	回収企業数	回収率(%)
全規模	1,246	1,042	83.6	481	416	86.5	765	626	81.8
大企業	411	387	94.2	171	159	93.0	240	228	95.0
中堅企業	316	266	84.2	97	88	90.7	219	178	81.3
中小企業	519	389	75.0	213	169	79.3	306	220	71.9

(注) 大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

①企業の景況判断BSI（原数値）

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区分		7年7～9月 (前回調査時) 現状判断	7年10～12月 現状判断	8年1～3月 見通し	8年4～6月 見通し
全規模	全産業	(△ 0.4)	(1.6) △ 1.1	(△ 0.9) △ 0.4	△ 0.2
	製造業	(△ 5.6)	(0.5) △ 2.6	(△ 3.8) △ 2.4	△ 0.7
	非製造業	(3.2)	(2.4) 0.0	(1.1) 1.0	0.2
大企業	全産業	(3.8)	(4.8) 2.3	(3.8) 4.9	0.0
	製造業	(△ 1.9)	(5.0) 3.8	(1.3) 3.1	△ 0.6
	非製造業	(7.8)	(4.7) 1.3	(5.6) 6.1	0.4
中堅企業	全産業	(0.7)	(3.0) 0.8	(△ 3.7) △ 1.5	2.3
	製造業	(△ 4.4)	(2.2) 3.4	(△ 5.5) △ 8.0	4.5
	非製造業	(3.4)	(3.4) △ 0.6	(△ 2.8) 1.7	1.1
中小企業	全産業	(△ 5.4)	(△ 2.6) △ 5.7	(△ 3.6) △ 4.9	△ 2.1
	製造業	(△ 9.7)	(△ 4.6) △ 11.8	(△ 7.4) △ 4.7	△ 3.6
	非製造業	(△ 1.8)	(△ 0.9) △ 0.9	(△ 0.5) △ 5.0	△ 0.9

(注1)回答社数：1,042社

(注2) () は前回（令和7年7～9月期）調査結果

②従業員数判断B S I (原数值)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区分		7年9月末 (前回調査時) 現状判断	7年12月末 現状判断	8年3月末 見通し	8年6月末 見通し
全規模	全産業	(27.4)	(25.2) 28.3	(22.5) 24.6	20.4
	製造業	(23.1)	(22.4) 27.2	(18.6) 23.1	18.8
	非製造業	(30.3)	(27.1) 29.0	(25.2) 25.6	21.6
大企業	全産業	(23.9)	(22.4) 25.3	(20.3) 23.5	18.3
	製造業	(23.3)	(22.0) 26.6	(19.5) 23.4	17.7
	非製造業	(24.3)	(22.6) 24.4	(20.9) 23.6	18.7
中堅企業	全産業	(30.8)	(28.2) 32.2	(23.3) 26.4	22.2
	製造業	(20.9)	(23.1) 28.4	(15.4) 21.6	14.8
	非製造業	(36.0)	(30.9) 34.1	(27.4) 28.9	26.0
中小企業	全産業	(28.5)	(26.0) 28.6	(24.2) 24.5	21.4
	製造業	(24.1)	(22.4) 27.2	(19.5) 23.7	21.9
	非製造業	(32.1)	(28.8) 29.7	(27.9) 25.1	21.0

(注1) 回答社数 : 1,032 社

(注2) () は前回(令和7年7~9月期) 調査結果

③売上高・経常利益・設備投資(令和7年度)

(対前年度増減率 : %)

区分		売上高	経常利益	設備投資
全規模	全産業	(5.8) 6.1	(△ 0.4) 5.7	(19.3) 15.9
	製造業	(4.8) 4.9	(2.8) 4.8	(9.8) 8.2
	非製造業	(6.3) 6.6	(△ 2.3) 6.2	(23.7) 18.9
大企業	全産業	(6.0) 6.4	(△ 0.4) 5.8	(19.9) 16.5
	製造業	(4.9) 5.0	(2.4) 4.6	(10.0) 8.5
	非製造業	(6.6) 7.0	(△ 2.2) 6.5	(24.4) 19.5
中堅企業	全産業	(3.2) 2.5	(△ 0.0) 4.9	(8.5) 2.8
	製造業	(5.0) 4.4	(11.7) 12.1	(11.2) 4.9
	非製造業	(2.5) 1.8	(△ 3.5) 2.8	(6.4) 1.4
中小企業	全産業	(3.5) 4.7	(8.0) 2.7	(△ 15.1) △ 16.0
	製造業	(0.5) 1.2	(7.5) 1.6	(△ 23.4) △ 11.2
	非製造業	(7.1) 9.4	(9.2) 4.9	(△ 8.4) △ 24.1

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注3) 6・7年度ともに回答があった企業

(売上高 : 715 社、経常利益 : 707 社、設備投資 : 745 社) を基に単純集計

(注4) () は前回(令和7年7~9月期) 調査結果